親手当て - ドイツの少子化対策　　Y.O（ドイツ）



子供は大人の援助が必要

１．問題意識

5 月 3 日に Elterngeld、「親手当金」、という補助金が可決した。
このテーマを紹介する理由は二つある。

1. 日本では、人口が昨年の 11 月から減り始めたというニュースと少子化が話題になっている。だが、このような問題に立ち向かっているのは日本だけでない。ドイツも、2003 年から人口が減っているだけでなく、少子高齢化が進んでいる。そのため、国会で補助金が可決された。これは少子化の対策として扱われている。

日本でも少子化問題が国会内で議論される必要が生じるだろう。そのため、このようなモデルもあり得るということから、ドイツにおける少子化対策をテーマとして選んだ。

2. 2 つ目の理由は、皆さんもいつか家族を持つこともあるかもしれないから、このテーマに関心を持ってくれるだろうと思い、ドイツの例を紹介させて頂くことにした。

2. 「親手当て」の原則：

「親手当て」は今までの「教育手当て」という補助金が代替されたものだ。「教育手当て」という補助金は低所得者だけが要求することができた。だが、今後は、この様な条件は必要でない。つまり、「親手当て」は、働かずに乳児の面倒を見ている親なら誰でも要求できる。

「親手当て」のその最低額は 300 ユーロ、約 4 万 3 千円。この最低額は失業者の親でももらえるのだ。また、普段仕事をせず、主婦として家にいる妻もこの金額はもらえるのである。

だが、この「親手当て」の本当の目的は、仕事をしている親への援助だ。そのため、親が乳児の面倒を見るため育児休暇をとり、仕事を一時期やめると与えられる「親手当て」の金額は高くなる。この場合、払われる金額は収入代替として最後に取得していた純収入の 67%。だが、最高額は月に 1800 ユーロ、約 26 万円まで。つまり、純収入が 2600 ユーロまでの家族は、金銭的な援助がこの期間にはない。その上、もし相手の片親も子供を育てるため休業すると、「親手当て」は 14 ヶ月も払われる。つまりそれぞれの親は一度は仕事をやめなければいけないのである。



子供の絵

父子家庭やシングル・マザーの場合は、「親手当て」は必ず 14 ヶ月分出される。

3. 野党と国民の反応：



親孝行

この補助金が可決されるまで、与党の中でも何週間も争いが続いていた。それは、双方の片親に負担を掛け、支払い期間が延長されるだけで、親の扱いが平等なのかが議論されていたからだ。そして、与党のキリスト教民主同盟（CDU）の委員の中には、もっと積極的な家族施策改正を請求する声があった。

野党である緑の党は育児サービスをもっと増やさなければいけないと指摘する。緑の党の党派副議長は「この 4 億万ユーロの使い方はむだだ。」という。

同じく野党である自由民主党（FDP）は、この折り合いに対して憲法的疑念を持っている。家族に対して、誰が子供を育てるべきかを規定するのは国家の役割ではないと FDP の党首は述べている。

どちらの政党も、後から適切な育児サービスが無ければ、どんなに補助金が払われても、親に対する援助ではないと強調する。

国民調査によると国民の中でも、たったの 33%しか、この補助金のために出産率が高まるとは思っていない。このような補助金よりは金銭的でない処置として無料幼稚園を成立させる方が効率的だと思うのが 49%、それよりもっと効率的と考えられている政策はデイケアを増やすこと（63%）である。



幼稚園の子供達

だが、基本的には 56%の国民が、政府が親の子育て希望に好影響を及ぼそうとしていることは正しいと思っているのだが。

家族協会や福祉協会は「親手当て」をポジティブに受け入れている。

4. 結論

国民調査がはっきりと示すように、補助金を与えるだけでは、出産率は上がらない。それよりもっと、社会での子供に対する意識が高まらなければならない。だが、このような変化のためには長いプロセスが必要だろう。そのため、国会がこのようなテーマを議論することはとてもいいことだ。そうすれば、社会の意識も高まる。特に雇用者が子供のいる被雇用者のことを「休暇をとる負担」だと認識せず、その様な社員を逆に利益としてみる必要がある。今の状態では、一年間も休業をしてしまえば、また働き始めるのがとても大変で、仕事を完全にやめてしまうような状況になっている。

社会意識を政府が変えるべきかという議論はなかなか難しい。だが、政府がある問題を取り上げることによって、この問題がメディアなどで扱われ、世論も変わるかと思うのである程度であればいいことだと、私は思う。

確かに、親手当てを与えるだけで少子化対策が終わってしまうと言うことであれば、これは問題である。だが、総括的で積極的な少子化対策の一つの手段であるならば、いいのではないかと私は思う。解決方法がどのようであるにしろ、この問題は子育て希望者のみの問題ではなく、みんなで協力して解決すべき重要な課題だと思う。